

高齡化背景資料ガイドライン

Part II

目次

目次	1
講評	3
○ 国際人口問題議員懇談会（1983）『高齢化社会への対応－課題と提言－』	3
○ 楠本修（2006）『アジアにおける人口転換－出生力転換を中心とした東南アジア，南アジア，西アジア，中央アジアの比較－』	11

講評

○ 国際人口問題議員懇談会（1983）『高齢化社会への対応－課題と提言－』

1. はじめに

この本は 1983 年に出版され、その時点での日本の人口問題を展望したものである。高齢化がこれほど深刻な課題になる前に、人口学者の知見を活用し、国会議員が切実な問題意識を持って、高齢化のもたらす社会的影響をこれほど広く、また深く検討していたことは、本書が非売品であったこともあり、ほとんど知られていない。その意味で世界で初めての超党派による人口と開発に関する国会議員グループである「国際人口問題議員懇談会（JPFP）」の取り組みの先駆性を示すものである。そして少子化対策を政策として行うことの困難さを当初から指摘しているなど、現代の取り組みを予測した卓見も多く見られる。しかしながら、このような高い見識に基づいた高齢化への取り組みであるとしても、高齢化の影響は当時想像されたよりも、深刻かつ急速に進んだ。

従って、その内容を 30 以上経た今日振り返って検討してみると、興味深く、また考えさせられるところがある。

日本の近未来の最大の問題は高齢化であるとした点は、的確な判断というべきであるが、その見通しは現実にくらべて甘かったと言わざるを得ない。

最初に、第二次大戦後直後に、戦争の影響に対する反撥として異常に高くなった出生率と人口増加率がその後急速に低下して、1975 年には人口増加率は年率 1.0% を割り、その後も低下して「人口増加の問題はほぼ解決した」とのべられている。それに代わって問題となるのが高齢化である。日本の 65 歳以上の人口比率は 1980 年においてなお 9.1% にすぎず、ほぼオーストラリア（9.7%）、ニュージーランド（9.1%）水準である。開発途上国に比べるとはるかに高いものの、西欧諸国に比べると非常に低い。しかし高齢化は今後前例のない速さで急速に進行し、2021 年には 24% という異例の高さになる。これは国連の推計による最高値を示すスイスよりさらに高くなる、というのである。ここに次のような表が揚げられている。

表5 スイス、フィンランド、日本の年齢構造の比較、2025 年

国 別	従属人口指数 (%)			老年化指数	65 歳以上人口割合 (%)
	総 数	年少人口	老齡人口		
ス イ ス	63.03	27.21	35.82	131.6	21.97
フィンランド	61.56	27.38	34.18	124.8	21.16
日 本	61.94	23.42	38.52	164.5	23.79

出所：スイス、フィンランドは前出国連の 1980 年推計、日本は日大人口研推計

しかし現実の高齢化は、その当時の予測よりはるかに速かった。またこの当時老齡人口比率は 2020 年代に最高水準に達し、その後は上昇しないとされたのに対して、現在ではそれは 21 世紀前半ますます加速すると予測されている（表）

年	総人口千人 (千人)	年齢別人口構成比 (%)			従属人口指数 (‰)	
		0～14	15～64	65～	年少人口	老齢人口
1975	111,940	24.3	67.7	7.9	35.9	11.7
85	121,009	21.5	68.2	10.3	31.5	15.1
95	125,570	16.0	69.5	14.6	23.0	21.0
2005	127,768	13.8	66.1	20.2	20.9	30.6
15	126,597	12.5	62.1	25.1	20.1	40.4
25	120,655	11.0	58.7	30.3	18.7	51.6
35	112,124	10.1	56.6	33.4	17.8	59.0
45	102,210	9.9	52.4	37.7	18.9	71.9

出所：総務省統計局「日本の人口」2015

この本の予測は1981年の厚生省人口問題研究所『日本の将来人口推計—昭和56年推計』を引用している。そこでの「中位推計」によれば、

1. 総人口は2008年に1億3800万人でピークに達し、2075年ごろ1億1900万人の静止人口に達する。
2. 年齢構成においては、65歳以上人口の比率は次第に上昇して2020年には21.8%とピークに達し、その後多少上下するが、2075年ごろには19～20%の水準で安定する。
3. 15歳以下の年少人口比率は2020年に16.7%まで落ち、18～19%で推移する。

このような想定が現実と大きく離れてしまった原因は、

1. 出生率の低下はしばらく続くが、1985年に合計特殊出生率TFRが1.68にまで下がってから回復して2025年には人口置換水準2.09に達し、以後その水準を維持する。
2. 平均寿命は1980年度の男子73.14歳、女子78.5歳からなお伸び、2025年には男子75.07歳、女子80.41歳に達し、以後その水準にとどまる。

と想定したからであった。

現実には、

1. TFRが1985年1.76から低下を続け、2005年に1.26にまで下がった。その後やや回復して2012年以降は1.4台になっている。

なお上記の表の将来の数字は国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によるが、そこではTFRはほぼ1.3にとどまるものとされている。

2. 平均寿命は上記の予想よりなお伸びて、2012年は男80.21歳、女86.61歳となった。

となって「少子高齢化」が大きく進んだのである。

2. 当時の世界の推計と実際

この本では、また主として国連の推計による世界の人口予測にも言及している。その重要な点は、

1. 第二次大戦後世界の人口は増加率は急激に上昇したが、1960年代前半の年1.99%をピークとして下り始め、1970年代には顕著な低下がみられた。「人口爆弾の導火線は外された」
2. しかし先進地域の人口増加率が下がり続けるのに対して、開発途上地域の増加率はなお高く、結果として将来、先進国と開発途上国の人口比は大きく変化する。

ということであった。現実には1、2とも大筋においては変わらなかった。次にこの時点での予測と2013年時点での実績及び国連の予測を示す。

表 先進国と開発途上国の人口比 予測と実績 1980-2013

年	1980年予測			実績および2013年予測		
	総人口 (100万人)	先進国 (%)	開発途上国 (%)	総人口 (100万人)	先進国 (%)	開発途上国 (%)
1975	4,067	26.9	73.1	4,071	25.7	74.3
85	4,826	24.2	75.8	4,864	22.9	77.1
95	5,677	21.9	78.1	5,742	20.4	79.6
2005	6,558	19.8	80.2	6,514	18.7	81.3
15	7,407	18.1	81.8	7,325	17.2	82.8
25	8,195	16.8	83.2	8,083	15.9	84.1

また、欧米諸国において人口の高齢化が進むことが予想されているが、この時の予測値と実績および最近の予測の比較は次の表に与えられる。

表 老年人口比率

	1980年推計 (%)			2012年実績および推計 (%)		
	1980	2000	2025	1980	2000	2020
アメリカ	11.2	11.26	15.85	11.3	12.4	16.6
カナダ	9.21	9.63	16.69	9.4	12.6	18
フランス	12.45	14.59	18.57	14	16	20.3
西ドイツ	13.63	15.44	19.96	ドイツ 15.6	16.3	23.1
東ドイツ	14.17	14.89	19.57			
イングランド	14.98	15.34	18.6	14.9	15.8	18.9
イタリア	13.52	16.88	20.66	12.4	18.3	22.8
日本	9.1	16.26	23.73	9.1	17.4	29.1

高齢化は一般に予測より速く進んでいるが、特に日本は著しく進んでいることがわかる。

3. 高齢化進展の要因

高齢化が早く進んだのは、出生率が低下し続けたこと、寿命が予測より長く伸びたことによる。特に出生率の低下が大きな原因であった。1980年時点で、TFRが1985年ですでに反転して2025年には置き換え水準に達すると予測した根拠は次のようなものであった。

1. 出生力低下の要因として、平均初婚年齢の上昇が挙げられるが、それは限界に近づいている。それに出産間隔の短縮化によって、出生が集中的に行われるようになる。
2. 1985年前後から年齢構造の変化のために平均初婚年齢が低下する可能性がある。
3. 理想子ども数が2人を希望する場合と3人を希望する場合が伯仲してきた。
4. 欧米諸国は最近出生率反発のきざしが見えてきたことが、わが国の出生力回復の参考になる。
5. ほかに近年の各種調査と先進諸国の歴史的事実から、低下した出生力の人口の置き換え水準が2.09までゆるやかに回復することが考えられる。

しかし現実には、女性の平均初婚年齢は上がり続けて2008年に29.5歳になった。その結果女子の20歳代の出生率が大きく下がり、逆に30歳代では若干上昇したが、TFRは下がり続けた。また欧米諸国のTFRはこの本の最後の章で紹介されているように、1964年を境にして一斉に下がり始めたが、1970年代の後半に下げ止まり、1970年代の末には、一部の国々では反転する兆候が見られた（それが上記4の根拠である）。またソ連を始めとする東欧社会主義諸国は出生奨励策を採用しており、TFRは東ドイツの1.9を最低として、2.0を超えていた。しかしその後のTFRの動きは様々となり、2011年には次のようなばらつきを生じた。

2011年におけるTFR（先進国中）

低位国	ハンガリー	1.24	ルーマニア	1.25	韓国	1.26
	ポーランド	1.31	ドイツ	1.35	スペイン	1.36
	イタリア	1.39	日本	1.39	シンガポール	1.45
中位国	スイス	1.52	ロシア	1.59	カナダ	1.67
高位国	スウェーデン	1.90	オーストラリア	1.92	イギリス	1.96
	フランス	1.99	アメリカ	2.08		

出所：総務省統計局「世界の統計2015」より

東ヨーロッパ社会主義諸国では、1990年代初頭、社会主義体制の崩壊後、出生率は急速に低下した。ロシアでは2000年ごろTFRが1.2程度まで下がったが、その後やや回復している。

ドイツおよびイタリアをはじめとする南ヨーロッパ諸国、日本及び東アジア諸国ではTFRは最低水準に下がってしまった。

これに対してフランス、イギリス、アメリカ、そして北ヨーロッパ諸国は TFR1.9 以上の水準を回復ないし維持している。

従って先進国の間でも出生率の動向には明確に 2 つのグループに分かれ、低位国は 1.5 以下という「異常な」低水準になる一方、他のグループはほとんど置き換え水準を回復ないし維持しようとしている。従って上記の 4 のような先進国についての一般化は不可能であり、また出生率が下がり続ける低位国については仮に出生率の低下が止まったとしても、それが置き換え可能水準まで回復するか否かは疑問である。そうして出生率が下がり続けるならば高齢人口比率はやがて、しかも急速に上昇することになる。

4. 出生率と高齢化

出生率について、後から見れば極めて楽観的な予想に立ってしまった結果、この本ではもっぱら「高齢化」の問題が論じられ、「少子化」あるいは「少子高齢化」の問題にはほとんど触れられないこととなった。

しかしその結果「高齢化」についても、結局後から見れば甘い前提で議論がなされることになった。それは出生率が回復する結果、人口の年齢分布が安定し、高齢人口比率が高い比率ではあるが、一定水準にとどまる、或いは後にはある程度下がると想定されたことである。また人口総数もピークに達した後、非常に緩やかに減少し、ほぼ一定水準にとどまるとされたことである。そのために高齢化問題を社会全体の枠組みが一定の状態に保たれているという前提で考察することが可能になったのである。

しかし現実には TFR が極めて低い水準に低下してしまった結果、高齢人口比率は 2020 年以降もますます進行し、40%を超えることが予想されている。総人口の減少は次第に加速し、2050 年には 1 億を割り、21 世紀の終わりには 5000 万にまで減ってしまうと推定されている。勿論今後出生率がどのように変わるかは全く不明というほかはない。

3 つのコースがあり得る。

1. TFR は次第に上昇して 2.0 に達する。
2. ほぼ現在の水準 1.3~1.5 の範囲にとどまる。
3. 低下傾向が再び加速して TFR が 1.0 を割る。

もし 3 のようになれば、人口減少は次第に加速して年率 -2%を超え、30 年で人口が半減するという事態になる。それは文字通り日本社会の崩壊、民族の自滅を意味する。人口が絶えずある程度以上の速さで減少し続けることは、社会の基本的枠組みを経済的、社会的、政治的、さらには文化的にも維持できなくなるからである。しかしどのような社会にも自己保存本能ともいべきものが存在するから、このような破局が近づけば、強力な出生奨励策が取られ、出生率はいわば強引に引き上げられることになるであろう。しかしそれは多くの混乱を招き、苦痛を生むから、このようなシナリオは避けたいところである。

現実にはむしろ 2 の可能性が高いと思われる。またそれが現在の「将来人口推計」の前提となっている。しかしその場合でも高齢人口比率は 40%を超える一方、人口は恒常的に減少することになる。経済成長は極めて困難となるであろう。

1 の楽観的シナリオは、現状のままでは実現が困難であると思われる。最近政府は「人口 1 億維持」「TFR1.8 の回復」を打ち出したが、その実現のための具体的な政策はほとんど提案していない。

日本には最近まで「出生奨励」「出生率の引き上げ」は、戦時中の「産めよ殖やせよ」の政策に通じ、「妊娠・出産に関する自己決定権の侵害」「女性の基本的人権の否定」であるとして、タブーとされる傾向があった（現在でもあるというべきであろう）。また出産・育児について「コスト・ベネフィット」を比較して子どもを持つか持たないかを決定する各個人の「選択」に対して、そのコストを社会的に保障するような形で政府が「介入」することは「社会的効率」を損なうものであるとする理論経済学者もいた。しかし人間の再生産は、経済的再生産とともに、すべての人間社会にとって基本的関心事であって、それを純粹に個人の問題とするわけにはいかない。

明確なことは、少なくとも今後 20～30 年間は「高齢化」が 1980 年代の予測よりは一層進み、また問題は単なる「高齢化」ではなく「少子高齢化」であり続けることである。

国際的にも「少子化」は重要な問題である。先進国の中で TFR に関して 2 つのグループに分かれることは先に述べたが、その原因はどこにあるのか。特に長年低出生率に悩んで来たフランスが出生率の回復に成功したのはなぜか。いろいろな政策について言われるが、それは本当にそのような政策の効果なのか。またもしそれが本当に有効ならば、他の先進国では採用されないのはなぜか。問題は単純ではない。

またロシアおよび東欧の旧社会主義諸国については、体制崩壊後出生率が一時急激に低下したが、それが一時的なものが恒常的なものかははっきりしない。21 世紀に入ってロシアやその他の国では出生率回復の傾向も見られるようになる。

さらに韓国では出生率の低下は日本以上に進んでいるが、今後その動きはどうなるであろうか。中国は今年「一人っ子政策」を中止したが、今後出生率が回復するかは疑問である。シンガポール、香港等の中国系東アジア諸国の動向を見ても、TFR が 1.5 程度の低い水準にとどまる可能性は高いと思われる。

いずれにしても、今後世界で多くの国が「少子高齢化」に悩まされることは避けられない。

5. 高齢化に伴う社会・経済の変化など

この本では人口構造の推移とその変化のほかは「日本の社会構造の変遷」、「年齢構造の変化」、「労働力と産業構造」、「人口移動・分布変換」がそれぞれ章立てで論ぜられおり、最後に「高齢化社会への対応」と題する 2 つの座談会の記録も載せられている。

この中で、社会保障、雇用、地域社会等の問題が論ぜられており、いずれも基本的には概ね正しい方向を示していたと感ぜられるが、経済成長率については実質 GDP 成長率 4%を見込んでいることは、出生率の想定とともに、結果としては「甘すぎ」たと思われる。

社会保障費、その内容としての医療保険、年金の負担の問題が困難を増すことは正しく指摘されているが、それを賄うための税収についてはあまり論ぜられてはいない。当時すでにヨーロッパでは一般的であった一般消費税の導入の必要性にも触れられていない。また介護保険の制度上の措置は当時は全く視野に入っていなかったようである。

経済成長率と出生率の関係について、1975 年高度成長期の終了と同時に TFR の傾向的低下が始まり、1990 年「バブル」崩壊後の「平成不況期」を通じて低下が続いたことは、その間に何らかの因果関係があったことを想像させるが、それは明らかでない。ただ少子化が不況の影響による労働需要の停滞もあって、労働力不足を生まなかったことは確かである。むしろこの本でも表現されている定年延長や、女性の労働力化率によって、幼少人口の減少が実質的な従属人口と労働力人口との比較を改善し、第二次大戦直後の 1945～50 年生まれの「団塊の世

代」が高齢化するまでの間は「人口ボーナス」を生じていたと言える。

この本で予想されていなかったことは、1990年代から始まった。臨時雇用、派遣労働等の「非正規雇用」の大幅な増加であり、それに伴う格差の拡大であった。そのことが若い世代の人々の生活を不安定にし、晩婚化を進め、非婚率を高め、また子どもを持つことを避ける傾向を生み出して、TFRを低下させることになったことも考えられる。

人口の地域的分布について、この本では高度成長期時代の人口の大都市圏への集中は終わり、むしろ地方の中心都市への集中が始まったとしている。しかし現実にはその後の少子化、人口の全般的減少の中で、地方人口のより一層の高齢化、へき地農山村の過疎化、多くの中小都市の衰微が進み、地方自治体の公共サービスを維持することが困難となっている。一部の地方では自治体の存続そのものが危ぶまれている。このようなことは1980年当時にはほとんど想像されていなかった。

6. 少子化と日本の将来

「少子化」がもたらす危機は、今なお全面的に現れてはいない。出生率が下がり始めてから、現実に総人口が減り始めるまでにはかなり長い期間があるので、「少子化」の影響が一般的に「実感」されるのは低出生率がかなり続いてからのことになる。従ってまた、出生率が回復し始めたとしても、その効果が現れるのにも時間が必要である。

現在既に2030年ごろまでの人口の動向は決まっているとあってよい。その間、高齢化がますます進行し、高齢人口が30%を超えることが確実である。しかしこの間には、また問題なこの本ですでに予想されているような「高齢化」にとどまり、「少子化」「人口減少」「縮小する社会」の真の問題は表面化してこないと思われる。

問題はそれから先であり、前記の1、2、3のどのシナリオが実現するかである。そうしてそれは今後20年間の出生率の動向によって決まるのである。

最近10年間のTFRの動きを見れば、最も悲観的な、出生率の低下が加速して、人口が年率マイナス2%以上で減少するというような破局は避けられるそうである。しかしTFRが下げ止まっても低水準にとどまり、長期的人口減少が続くか、反転して置き換え水準に戻り、人口が安定するのかの選択はまだ残っている。最近の人口推計は前者を予想しており、政府の長期的政策見通しもそれを前提にすることが多かったが、しかしそれでも高齢人口比率はやがて40%を超え、粗死亡率は粗出生率の3倍を超え、人口増加率はマイナス14%になるとされているのであって、そのような社会が持続可能であるか疑わしい。

この本が示すように「高齢化」問題はすでに30年以上前から予想され、その対策も論じられて来た。しかし「少子化」「縮小社会」の問題は、少なくとも2000年ごろからは十分認識されているべきであったにもかかわらず、「人口増加は悪であるが、人口減少は歓迎すべきである」「少子化は悪くない」というような無責任な言論が横行して、その深刻性が認識されないままに過ぎてしまった。ようやく最近になって、政府は上述の「人口1億維持」「TFR1.8を回復」と言い出したが、問題は総人口の大きさ自体ではない。もし日本の人口が現在の半分6000万人になったとしても、それが十分先のことであれば特に問題はない。

問題は人口減少の速さである。またTFRを急速に引き上げることも困難であるのみならず、出生率を無理に引き上げれば、高齢人口と年少人口の比率が同時に増大することになる。従属人口比率が上がって社会的負担が増大する。「高齢化」が阻止できないように「少子化」「人口減少」もすでに既定の事実である。しかし長期的には出生率の回復は絶対必要である。「少子化」

は「高齢化」以上に複雑で困難な課題であり、それに対して政治家も研究者ももっと正面から真剣に取り組まねばならないということを、この本からもいわば裏から読み取るべきである。

(竹内啓)

リンク：

https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/i/aging_challenges_recommendations.pdf

○ 楠本修 (2006) 『アジアにおける人口転換－出生力転換を中心とした東南アジア, 南アジア, 西アジア, 中央アジアの比較－』

高齢化の議論は人口転換の議論とほぼ同じものであるとあってよい。人口転換の結果として生じる、平均余命の伸び、出生率の低下は、一過的に従属人口の低下＝人口ボーナスをうみだし、経済的発展の基盤を各国の提供することになるが、その後、必然的に高齢化をうみだすことになる。本書は、人口転換の過程をアジアにおける実証調査をもとに分析し、高齢化を考える場合に最も重要となる出生転換に関して、各社会の置かれた自然環境条件や経済条件などの条件が社会的価値観（規範）の変化を引き起こし、また社会的な価値観の変化が社会的な条件の変化を引き起こしたと、その関係を相互作用的にとらえている。

本書が示しているところは、高齢化対策を考える場合にも、それに伴う諸問題に対応する対処法だけでは十分ではなく、各国別に文化的な背景や自然条件なども十分に考慮に入れた対策を総合的にとっていかねばならないということである。本書は和文のみであるが、アジアの高齢対策を考える場合に基礎的な資料となると考えられる。簡単に本書を紹介する。

この本は、明治学院大学国際学部へ提出され、国際学博士の学位を授与された学位請求論文である。内容は、人口転換の一般論を扱った序論（1～75 ページ）と、11ヶ国を個別に分析した第1～5章（76 ページ～296 ページ）およびあとがき、文献リスト等からなる。

著者は人口問題の根本は、人口増加と地球の人口扶養力の矛盾にあると考える。歴史的にはいろいろな理由によって人口増加率は極めて低く抑えられて来たが、近代に入ると、ヨーロッパでは死亡率が低下し、人口増加率が上昇した。しかしやがて出生率も低下し始め、死亡率と出生率が均衡して人口は安定へと向かった。この過程は人口転換と呼ばれる。

欧米以外のアジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国では、20世紀、とくにその後半、死亡率が大きく低下し、出生率が急上昇して人口は爆発的に増加した。しかしやがてこれらの国々でも出生率は低下し始めた。著者は「人口転換」はヨーロッパ固有の現象でなく世界的に普遍的な過程であろうと考え、多くの国々はまだその途上にあると見る。その過程を先進国と見られる東アジアを除き、アジアの開発途上国について、それぞれ具体的に分析することがこの論文の目的である。

序論で著者は人口転換の進行度を表す指標として「人口転換指数」DTIを採用している。それは、合計特殊出生率 TFR と平均寿命 e_0 などを用いて

$$DTI = 0.5 \times \frac{(7.6 - TFR)}{(7.6 - 2.1)} + 0.5 \times \left[1 - \left(\frac{79 - e_0}{79 - 43} \right) \right]$$

で定義される。これは人口転換の過程で TFR が 7.6 から 2.1 へ、平均余命 e_0 が 43 から 79 へと変化することを想定している。現実には多くの先進国でこの指標は 1 を超えているが、著者はこれを一応有用な指標として用いている。そうして国ごとの DTI と一人当たり GDP、人間開発指数 (HDI)、乳児死亡率および Gini 指数、さらに女子高等教育就学率、さらに乳児死亡率、都市人口比率との関係を調べ、これらのほとんどがいずれも有意な（正または負の）相関係数を生み出していることを指摘して、人口転換に多くの社会的要因がかかわっていることを明らかにしている。

そうしてこれらの指標を用いて、第2章以下で対象とされる11ヶ国を比較し、それらをDTIの順に並べて、ラオス、カンボジア、パキスタン、ミャンマー、インド、モンゴル、フィリピン、カザフスタン、ウズベキスタン、ベトナム、イランとしている。

序章の論述は、著者が広い社会科学的な観点から人口転換の過程を理解しようとしていることを示し、本書の主要部分を構成する個別事例を総合的に理解するための適切な枠組を与えている。

第1～5章の各論は、すべて著者が自ら参加した実地調査団の成果にもとづいており、公表されている統計データ（これらの国々の公式統計は不備な所が多い）以外の資料や、現地調査の結果も盛り込まれており、第2次資料によらない直接的分析となっている。

以下各章の内容を紹介する。

第1章 取り残された開発と社会構造による拘束 (DTI0.5 未満)——ラオス、カンボジア、パキスタン、この3国はまだ人口転換が進んでいない国々である。しかしその構造は異なる。ラオスは開発の進んでいない「後れた」山国であり、出生率、死亡率ともに高かったが、近代的な医療の普及により、死亡率が低下して、急激な人口増加に直面して人口転換の必要に迫られている。そのためのインフラはまだ極めて不十分であるが、他方家族計画に対する文化的・宗教的抵抗は少ないので、今後人口転換がスムーズに進展する可能性がある。

カンボジアについては、1970年代におけるポル・ポト派の暴政およびその後の内戦が、人口構造に大きな歪みをもたらしている。その間の人口損失は人口の1/3～1/2に至ると推定されている。内戦終結後、出生率、人口増加率は極めて高くなり、人口転換の必要が生じているが、ポル・ポト派によって社会的紐帯と教育の基盤が徹底的に破壊された後で、困難は大きい。カンボジアの例は人口転換の過程というよりも、人口が壊滅的打撃を被った後（その例は歴史上いくつもある）、どのようにしてバランスを回復するかの過程として、まず理解すべきではないかと評者は考える。

これに対してパキスタンは総人口が2億に近づく大国であり、核兵器を独力で開発できる技術力を持っているが、経済的には全体として極めて貧しく、人口増加率は極めて高い水準にとどまって、人口転換は進んでいない。女性の地位が極めて低く、女兒の死亡率がはつきり高く、女性の教育程度は低い。州別のくわしい分析によれば、州間に差が認められ、また全体として出生率低下も認められるが、その速度は遅い。著者はその原因を封建制度と結びついたイスラムの思想と社会構造に帰している。そうして後に述べるイランの例を引いて、イスラム自らによる解釈変更によって人口転換を促進する可能性を論じている。

第2章は「植民地支配と人口問題 (DTI0.5～0.8)——ミャンマー、インド、フィリピン」となっている。ミャンマーについては、軍事独裁政権時代人口センサスが行われなかったし、多くの民族を抱えて調査が困難な所もあるので、多くの人口統計は推計にもとづいており信頼性に問題がある。人口増加率については人口移動（出入国）が大きく影響している。ドメイン（地域）別、都市農村別のTFRおよび粗出生率CBR統計では、大きな格差が見られ、TFRではドメイン5の都市部1.13からドメイン7の農村4.67、CBRでは前者の10.76%と後者の32.91%と莫大な差がある。しかしこのCBRと公式統計で示された総人口の変化率には整合性が無く、これらの数字がそれぞれの地域の人口転換の状況を正しく反映しているか否かには疑問が残る。

農村調査などの結果を参照しても、軍事政権が人口増加政策を取ったにもかかわらず、出生率は低下し、人口転換は進んでいる。著者はその原因を、ミャンマーは仏教国で、インドのような社会カーストは存在せず、イスラム国のように家族計画に対する忌避はなかったこと、またイギリス統治の下で、ある程度の近代化投資が行われた、と説明し、「政府よりも国民がはるかに合理的な選択をしている」としている。

次に扱われているのはインドである。インドはいうまでもなく世界第2位の人口大国であり、まもなく中国を越えると予想され、人口密度はすでに日本より高くなっている。出生率、死亡率、自然増加率、乳児死亡率はいずれも低下しつつあり、TFRも1999年には3.2に低下している。人口転換は進みつつあるが、出生率の低下が死亡率の低下よりおけているので、人口は依然増加しつつあり、人口転換を加速させる必要がある。注目されるのは性比で、全人口中で男1000に対して女933であり、この値は100年前より下がっている。この比は年少人口ほど小さくなっているが、パキスタンのような乳児死亡率の男女差は認められないので、出生前性選択が行われていることを想像させる。識字率、就学率は上昇しつつある。州別データによれば、州間格差は大きく、農村の出生率は高い。

インド社会の最大の問題は、ヒンズー教と結びついたカースト制度であり、すべての社会改革に対し、また人口転換の障害になっていると思われる。しかし近代的教育の普及は、伝統的世界観を変えつつある、或いはその影響力を弱めつつあると思われる。インドが「人口過剰」状態に向かいつつあることは明らかなので、出生率をより一層低下させる過程を促進することが必要である。

フィリピンはなお出生率が高く、人口が急速に増加している。フィリピンはかつて人口が「過剰」であった。1870年には470万（その当時の日本は3500万）にすぎなかった。その後急速に増加して、1960年には2700万、2000年には7600万、2010年には9200万となり、21世紀半ばまでには日本を超えると推定されている。

フィリピンは教育の普及度は高く、女性の社会進出も進み、民主主義政治体制が維持され、カトリック・キリスト教が普及しているなど、近代化を進める要因は整っているように思われ、TFRも2000年には3.2まで低下しているものの、人口総数は増加し続けており、「人口過剰」に陥ろうとしている。

人口転換が十分速く進まない理由として、社会階層格差、地域格差の存在が、人々の出生行動における合理的な選択を妨げていることを著者は指摘している。それは正しいが、評者はなお、スペイン人來訪以前に、固有の文明がなく、共通の文化的伝統がなかったこと、固有の共通語がなく、英語が公用語とされて、教育を受けたエリート層が「国際化」されるとともに、英語で話すことのできない一般民衆との間に断絶が生じていること、カトリック・キリスト教が社会的規範を提供する一方、南部のイスラム地域との間に亀裂を生じていること、一言でいえば近代的国家的統合が進んでいないことが最大の問題であり、それが人口転換とともに（アジアの他の国々のような）経済発展を妨げる要因になっていると考える。

第3章は「旧ソ連邦における人口転換 (DTI0.76~0.84) ——モンゴル、カザフスタン、ウズベキスタンである。モンゴルは旧ソ連邦の一部ではなかったが、1920年代からソ連邦の崩壊まで、その強い影響下に置かれていたので、この3国を一緒に扱うことは適切であろう。モンゴルの年少人口の比率はなお高いが、出生率は1989年以降、急速に低下し、TFRは1989年の4.6から1998年には2.3に半減した。モンゴルの識字率は高く、女性の社会進出は進ん

でいる。人口転換の条件は備えられていた中で、社会主義経済体制の崩壊にともなう経済的な困難に面した人々の合理的行動の結果として、出生率が一気に低下したのであった。国土が広大で医療の普及に困難があるために死亡率は十分に下がっていないが、意識の上では人口転換は先進国水準に達していると著者はのべている。このような傾向はロシア、東ヨーロッパの旧社会主義国と一致しているが、ロシアや東ヨーロッパの国々のように出生率の低下が「行きすぎ」で TFR が 1.5 以下まで下がることがないか、その結果急速な「少子高齢化」問題が起きないか、が次の問題であると思う。

カザフスタンの人口推移は特異である。総人口は 1990 年代減少を続けた。しかしそれは自然減少ではなく、ソ連邦の崩壊後、政府の政策によって移住し、一時はカザフ人を超えて多数を占めたロシア人や、ドイツ人、その他が大量に帰国したからであった。社会的移動を除けば人口の自然増加率はプラスであるが、出生率には民族による大きな差があり、TFR はカザフ族では 2.50、ロシア人は 1.38、その他民族は 2.05 である。

人間開発指数 (HDI) は高くないが、改善に向かっている。社会移動を除いても人口転換は進んでいるが、「カザフナショナリズムと先鋭化したイスラムが結びついた場合、逆行する可能性もある」と著者はのべている。

ウズベキスタンでは 1986 年以後、人口センサスが行われておらず、人口統計は不備であり、政府はそもそも人口にあまり関心を持っていないように思われる。しかし 20 世紀後半人口が急激に増加した後、1990 年代出生率は急速に低下して、TFR は 4.2 から 2.6 に下がった。ウズベキスタンの社会開発指標は識字率を中心として極めて高い。

ウズベキスタンでは市場経済移行後も、共産党が政府を握り続け、旧ソ連の社会組織も残された。政府は依然人口問題の切実性を認識していないように思われる。その中で国民の選択によって人口転換が進んだのである。しかし伝統的に農業、とくに灌漑農業を中心としてきたウズベキスタンは、アラル海の枯渇に見られるような水資源の問題が切迫しており、人口転換を一層進める必要は大きい。

第 4 章は「家族計画の導入と政策の成功 (DTI0.85) ——ベトナム」である。ベトナムは 1999 年にその家族計画への取り組みが評価されて国連人口賞を受賞した。いわば人口転換の「優等生」というべきである。ベトナム戦争終結後十数年を経て、1989 年ドイモイへの転換から 10 年間に出生率、人口増加率は着実に低下する一方、人間開発指数は改善された。著者はこのような成功の条件として次の 8 項目を挙げている。

- 1) 実利的な南中国文化圏の影響の下、国民が経済合理的行動をとった。
- 2) 識字率をはじめ社会開発の程度が比較的良好で、国民が政府の宣伝などを受け入れ、自らの行動を変革する基盤があった。
- 3) 村落を中心とした社会で、他者の行動に対する関心が強く、変化の伝播が容易であった。
- 4) 国際社会を中心に、最低開発国であった同国に支援が差し伸べられた。
- 5) 国際的な社会開発分野の合意を立法に積極的に取り入れる条件がそろっていた。
- 6) それに伴う、予算の重点配分が行われた。
- 7) それを普及する社会組織 (女性連盟など) が残っており、機能していた。
- 8) 社会が比較的同質的で、階層化していない。

政策は政府主導で行われたが、中国の「一人っ子政策」のような強制ではなく、国民の協力の下に実施されたことも評価されるべきであろう。

第5章は「イスラムと人口転換——イラン (DTI0.86)」である。イランではパーレヴィ王政の下、1976～77年に人口増加率はピークに達し、年4%を超えたが、1979年のイスラム革命の後、出生率は急速に低下し、1996年にはTFRも3にまで下がった。人口転換はほとんど完結しようとしている。一般に人口転換は抵抗するとされるイスラム体制の下でこのようなことが起こったのは、イスラムの最高指導者ホメイニがイスラムの教義の解釈変更を行ったからであった。「イスラムは人の智慧を増すものであり、幸福を増すものである。……従って、人の智慧を増し、幸福を増すための適切な対応が取られねばならない」ということで、政府が人口問題に積極的に取り組むことが可能になった。1975年ごろの異常な高出生率はいずれにしても一時的なものであったが、その後教育水準の上昇、女性の社会進出、都市化、初婚年齢の上昇等の要因によって人口変換は確実に進んだのである。

上記の各章は人口転換が、政府の政策と国民の選択、宗教的、文化的、社会的価値観、更に歴史的伝統や遺制などが絡み合った、複雑で多様な過程であることを示しており、それを包括的に扱った（扱うことができた）所にこの本の価値がある。

ただこの本の構成上止むを得なかったことであるが、インドネシアとタイがふくまれていないことは残念である。それは両国が東南アジアにおける重要な国であるだけでなく、人口に関しても特色ある国だからである。インドネシアは世界第4位の人口大国であり、人口はなお増加しつつあるが、出生率、死亡率ともに低下しつつあり、人口転換の過程にあると思われる。イスラム教国でありながら、非宗教国家を建前とし、また一部には分離的傾向を持つ極めて多数の島々と、多様な文化を持つ人々を抱え、人口過剰なジャワ島とその他の島々との大きな格差をふくみながら、統一言語としてのインドネシア語の下に、国家的統合を維持しているインドネシアで、人口転換がどのように進行しているかは興味ある問題である。他方仏教王国のタイは最近出生率が急速に低下し、東アジア諸国（日本、韓国）のように「少子化、人口減少」に向かうのではないかと予想されている。その状況についても知りたいところである。この両国について本書を補う研究を期待したい。

更にあえていえば、これらの国々とTFR1.5以下というような超低出生率の日本、韓国そして中国との比較も重要な課題である。それによって、東南アジア、南アジア、中央アジア、西アジアの国々が、人口転換完了後、安定した人口構造を維持するのか、出生率低下が「行きすぎ」て持続的な人口減少に陥ることになるのかを判断することが、重要な問題である。その解明を今後の課題としたい。

(竹内啓)

リンク：

https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/i/demographic_transition_asia_index.pdf